

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	9,725,609	9,005,671	19,339,127
経常利益	(千円)	51,919	98,156	160,767
四半期(当期)純利益	(千円)	129,211	7,304	166,999
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	139,587	42,164	180,315
純資産額	(千円)	3,352,387	3,352,773	3,348,978
総資産額	(千円)	11,966,257	12,011,375	11,690,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.70	0.04	0.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.0	26.8	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	187,221	446,315	606,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	209,729	93,389	302,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,157	184,591	359,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	825,668	1,602,847	878,551

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.36	0.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用しております。

5 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が、その歩みは遅いながらも着実に進みつつありますが、先行きに対しての不透明感が根強くある状況です。

日銀の企業短期経済観測調査（日銀短観）におきましては、企業の景況感は震災後の落ち込みからの大幅な回復傾向を示しているものの、先行き見通しの改善は小幅に留まっており、復興への道のりが今後長いものになるとの懸念が強いという調査結果が発表されました。

当社グループにおきましては、全社をあげての節電の取組により電力不足に対応しつつ、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、引続き経営基盤の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,005百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は177百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は98百万円（前年同四半期比89.1%増）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、フレッツJR大久保店（兵庫県明石市）、フレッツ岡場店（神戸市北区）、フレッツ布施店（大阪府東大阪市）、フレッツ南海住之江店（大阪市住之江区）、フレッツ高槻城北店（大阪府高槻市）、フレッツ西中島店（大阪市淀川区）、フレッツセンター南店（横浜市都筑区）の7店舗であります。また、一方で、北海道地区のフレッツ店舗の売却や、百圓領事館1店舗を移転のため閉店するなど、合理化を推進致しました結果、当第2四半期連結累計期間末日現在、「FLEET'S」を直営店舗45店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗30店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計86店舗を運営しております。

当連結会計年度においては20店舗の出店を計画しており、フレッツ塩田店（相模原市中央区、10月28日）のオープンに引き続き、フレッツ天下茶屋店（大阪市西成区、11月25日）、百圓領事館横浜岡野店（横浜市西区、11月30日）ならびにフレッツ京阪寝屋川店（大阪府寝屋川市、12月上旬）のオープンを予定しております。

店舗運営面におきましては、自治体や電力会社等からの節電要請に対応するための設定温度の変更を実施しながらも、お客様に快適にお買い物をしていただける店作りに全力で取り組んでまいりました。また、食品部門の粗利益の改善、店舗売上高に占める雑貨商品売上比率の拡大ならびに経費の削減などに引き続き取り組んだ結果、売上高は7,040百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同四半期比94.8%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

なお、株式会社音通エフ・リテール（当社の100%子会社）が、10月1日付けで株式会社エスティビー（株式会社音通エフ・リテールの100%子会社）を吸収合併いたしました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、昨年7月に株式会社ソピックを連結子会社とし、株式会社ビデオエィティーとともに、営業協力体制の強化や営業エリアの整理などを通して関東地区の営業力強化を進めてまいりました。

業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めてまいりました。

この結果、売上高は1,501百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

なお、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきまして、プリントシールショップ「P・Luxe（ピー・リュクス）」を大阪府高槻市にオープン（10月21日）いたしました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取組

んでおり、既存会員の定着率は高水準を保っております。

この結果、売上高は227百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

I P事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当第2四半期連結累計期間におけるコインパーキングの新規開設は、長居西（大阪市住吉区、10車室）、深江北（大阪市東成区、12車室）、中穂積（大阪府茨木市、9車室）、古市駅前（大阪府羽曳野市、22車室）ならびに高槻真上町（大阪府高槻市、21車室）の5ヶ所74車室であり、当第2四半期連結累計期間末日現在27ヶ所308車室を運営しております。

当連結会計年度においてはコインパーキング10ヶ所（全100車室）の新規設置を計画しており、金田町（大阪府守口市、10月28日、9車室）、片山町（大阪府吹田市、10月29日、6車室）のオープンに引き続き、神路第1（大阪市東成区、11月30日、10車室）のオープンを予定しております。

店舗及び住宅の賃貸物件におきましては、当第2四半期連結累計期間における新規物件の設定はありません。

この結果、売上高は236百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,011百万円(前連結会計年度比320百万円の増加)となりました。

流動資産は3,924百万円(前連結会計年度比608百万円の増加)となりましたが、これは、主として現金及び預金が724百万円増加し、商品及び製品が141百万円減少したことなどによります。

また、固定資産は7,992百万円(前連結会計年度比299百万円の減少)となりましたが、これは、主としてのれんが185百万円、差入保証金が73百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,658百万円(前連結会計年度比316百万円の増加)となりました。

流動負債は4,166百万円(前連結会計年度比133百万円の減少)となりましたが、これは、主として、1年内償還予定の社債が298百万円増加したものの、短期借入金が231百万円、1年内返済予定の長期借入金が121百万円、支払手形及び買掛金が67百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,492百万円(前連結会計年度比450百万円の増加)となりましたが、これは、主として社債が316百万円、長期借入金が65百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,352百万円(前連結会計年度比3百万円の増加)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が32百万円増加したものの、利益剰余金が35百万円減少したことによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.8%(前連結会計年度比0.8ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前第2四半期連結累計期間の期末残高に比べ777百万円増加し、1,602百万円(前年同四半期比94.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、446百万円(前年同四半期比259百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が29百万円、減価償却費が319百万円、のれん償却額が94百万円、たな卸資産の減少額が55百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額が69百万円、未払金の減少額が58百万円、売上債権の増加額が15百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、93百万円の増加(前年同四半期比303百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、事業譲渡による収入が172百万円、差入保証金の回収による収入が58百万円、建設協力金の回収による収入が36百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が135百万円、差入保証金の差入による支出が57百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、184百万円の増加(前年同四半期比270百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が1,300百万円、社債の発行による収入が1,023百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,352百万円、社債の償還による支出が435百万円、短期借入金の返済による支出が331百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	185,876,645	185,876,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		185,876,645		1,456,678		1,425,520

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	51,493	27.70
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	8.11
株式会社フラグシップPE	東京都港区芝公園二丁目4番1号	3,500	1.88
岡村邦彦	京都市西京区	3,426	1.84

仲川進	京都市西京区	3,426	1.84
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	3,335	1.79
株式会社エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町一丁目14番12号	3,132	1.68
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	2,550	1.37
小林護	大阪市福島区	2,019	1.08
門田真二	大阪府豊中市	1,527	0.82
計		89,490	48.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,893,000	183,893	-
単元未満株式	普通株式 1,200,645	-	-
発行済株式総数	185,876,645	-	-
総株主の議決権	-	183,893	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式703株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	783,000	-	783,000	0.42
計	-	783,000	-	783,000	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		松下 實人	平成23年 6 月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,914	1,883,225
受取手形及び売掛金	486,252	495,893
商品及び製品	1,417,245	1,275,645
前払費用	195,119	205,141
繰延税金資産	5,573	5,040
その他	57,602	64,260
貸倒引当金	4,669	4,910
流動資産合計	3,316,037	3,924,296
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,452,435	1,489,830
建物及び構築物(純額)	1,839,792	1,757,629
土地	881,217	881,217
その他(純額)	265,206	268,526
有形固定資産合計	4,438,651	4,397,203
無形固定資産		
のれん	602,916	417,309
その他	15,407	14,083
無形固定資産合計	618,324	431,393
投資その他の資産		
投資有価証券	203,513	239,291
建設協力金	819,931	782,799
差入保証金	1,531,725	1,458,055
繰延税金資産	398,899	368,369
その他	302,999	339,889
貸倒引当金	22,387	24,868
投資その他の資産合計	3,234,682	3,163,536
固定資産合計	8,291,658	7,992,133
繰延資産	82,969	94,945
資産合計	11,690,665	12,011,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,327	1,477,727
短期借入金	231,815	-
1年内返済予定の長期借入金	1,223,480	1,102,206
1年内償還予定の社債	810,800	1,108,800
未払法人税等	16,600	16,280
その他	471,901	461,490
流動負債合計	4,299,926	4,166,505
固定負債		
社債	1,906,400	2,223,000
長期借入金	1,520,539	1,585,764
退職給付引当金	55,143	60,102
役員退職慰労引当金	-	11,030
資産除去債務	62,559	63,230
その他	497,117	548,969
固定負債合計	4,041,761	4,492,097
負債合計	8,341,687	8,658,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	310,204	274,936
自己株式	37,549	37,647
株主資本合計	3,228,319	3,192,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	30,661
その他の包括利益累計額合計	1,915	30,661
新株予約権	22,696	26,996
少数株主持分	99,878	102,161
純資産合計	3,348,978	3,352,773
負債純資産合計	11,690,665	12,011,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,725,609	9,005,671
売上原価	6,912,165	6,242,910
売上総利益	2,813,443	2,762,761
販売費及び一般管理費	2,676,746	2,585,725
営業利益	136,697	177,036
営業外収益		
受取利息	13,684	12,024
その他	7,783	9,386
営業外収益合計	21,467	21,411
営業外費用		
支払利息	55,919	42,361
持分法による投資損失	6,342	-
支払保証料	12,893	21,341
その他	31,090	36,588
営業外費用合計	106,245	100,291
経常利益	51,919	98,156
特別利益		
その他	-	662
特別利益合計	-	662
特別損失		
事業譲渡損	-	59,131
たな卸資産処分損	-	5,571
店舗閉鎖損失	27,713	4,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,567	-
その他	1,636	402
特別損失合計	48,917	69,288
税金等調整前四半期純利益	3,002	29,530
法人税、住民税及び事業税	11,385	11,498
過年度法人税等	28,910	-
法人税等調整額	119,711	8,444
法人税等合計	137,236	19,943
少数株主損益調整前四半期純利益	140,238	9,587
少数株主利益	11,026	2,283
四半期純利益	129,211	7,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,238	9,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	32,577
その他の包括利益合計	651	32,577
四半期包括利益	139,587	42,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,560	39,881
少数株主に係る四半期包括利益	11,026	2,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,002	29,530
減価償却費	278,589	319,632
のれん償却額	88,565	94,535
社債発行費償却	10,569	14,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,893	2,721
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,718	15,989
受取利息及び受取配当金	14,386	12,705
投資有価証券受贈益	1,820	-
支払利息	55,919	42,361
店舗閉鎖損失	27,713	4,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,567	-
事業譲渡損益(は益)	-	59,131
売上債権の増減額(は増加)	18,581	15,257
たな卸資産の増減額(は増加)	18,286	55,492
仕入債務の増減額(は減少)	118,796	69,170
未収入金の増減額(は増加)	35,681	668
前払費用の増減額(は増加)	24,419	431
未払金の増減額(は減少)	172,764	58,594
その他	7,953	1,346
小計	214,958	483,647
利息及び配当金の受取額	13,470	12,833
利息の支払額	55,986	35,350
法人税等の還付額	30,327	2,230
法人税等の支払額	15,548	17,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,221	446,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	19,731
事業譲渡による収入	-	172,414
有形固定資産の取得による支出	202,649	135,958
有形固定資産の売却による収入	1,365	3,221
短期貸付けによる支出	85,000	-
長期貸付けによる支出	1,800	1,800
長期貸付金の回収による収入	22,261	6,943
建設協力金の回収による収入	38,885	36,070
差入保証金の差入による支出	19,097	57,648
差入保証金の回収による収入	36,520	58,420
預り保証金の受入による収入	2,624	1,628
預り保証金の返還による支出	3,947	9,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,321	-
その他	12,427	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,729	93,389

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	742,000	100,000
短期借入金の返済による支出	692,801	331,815
長期借入れによる収入	891,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,002,458	1,352,550
社債の発行による収入	676,568	1,023,578
社債の償還による支出	608,700	435,400
割賦債務の返済による支出	41,170	63,236
配当金の支払額	42,573	40,794
その他	8,021	15,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,157	184,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,665	724,295
現金及び現金同等物の期首残高	934,334	878,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,668	1,602,847

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社美塩亭は、平成23年8月10日に清算が終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上していませんでしたが、内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が11,030千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	423,584千円	440,658千円
雑給	599,680千円	551,548千円
地代家賃	585,188千円	562,079千円
支払手数料	194,797千円	184,919千円
貸倒引当金繰入額	1,893千円	2,721千円
退職給付費用	6,843千円	6,570千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	11,030千円
減価償却費	114,379千円	109,766千円
のれん償却額	88,565千円	94,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,122,028千円	1,883,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	296,359千円	280,378千円
現金及び現金同等物	825,668千円	1,602,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 第30期定時株主総会	普通株式	42,573	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,573	0.23	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第31期定時株主総会	普通株式	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	42,571	0.23	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,770,652	1,497,220	229,653	228,082	9,725,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,055	5,134	-	212,002	246,192
計	7,799,707	1,502,354	229,653	440,084	9,971,801
セグメント利益	56,031	100,412	9,818	12,802	179,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	179,065
全社費用(注)	42,367
四半期連結損益計算書の営業利益	136,697

(注) 全社費用は全て、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、平成22年7月1日に株式会社ソピックの株式を88.0%取得いたしました。なお、当該取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において234,091千円
であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,040,962	1,501,360	227,238	236,109	9,005,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,581	2,253	-	215,898	246,733
計	7,069,544	1,503,614	227,238	452,008	9,252,404
セグメント利益	109,156	96,076	3,908	8,172	217,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	217,314
全社費用（注）	40,277
四半期連結損益計算書の営業利益	177,036

（注）全社費用は全て、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成23年9月1日に北海道地区の小売事業を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において91,071千円
であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円70銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,211	7,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,211	7,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,104	185,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、0円70銭であります。

2 【その他】

第32期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	42百万円
1株当たりの金額	23銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。